

記載例

受付印

(あて先) 八尾市長

所在地

八尾市本町1-1-1

本市が支店等の場合は本店所在地と併記

(電話 072-924-3832)

(ふりがな)

マルマルショウジ

法人名

〇〇商事 株式会社

(ふりがな) 代表者氏名

ヤオシ タロウ
八尾市 太郎

(ふりがな) 経理責任者氏名

八尾市 花子

※必須

本市から通知している管理番号を記入してください。(※設立・開始後最初の申告では不要です。)

999999

最新の資本金および資本金等の金額を記入してください。

事業種

期末現在の資本金の額 又は出資金の額	兆	十億	百万	千	円
			40	000	0000
期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額			40	000	0000
期末現在の 資本金等の額			40	000	0000

令和 01 年 10 月 01 日から 令和 02 年 09 月 30 日までの 事業年度分又は 連結事業年度分 の市民税の 確定 申告書 ※

摘要

申告対象の年度および申告区分を記入してください。

法人税額を記入してください。

578100

⑤または⑥に税率をかけた額を記入してください。

還付法人税額等の控除額

退職年金等積立金に係る法人税額

課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④

578000

8.4 /100

⑤は課税標準額(1000円未満切り捨て)を記入してください。2つ以上の市町村に事業所を有する場合は、従業員で按分した結果を⑥に記入してください。

385000

8.4 /100

32340

2以上の市町村に事務所又は法人税額又は個別帰属法人

市町村市民税の特定

外国関係会社等に係る控除額

外国の法人税等の

仮装経理に基づく法人税割額の控除額

差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩ 又は ⑥-⑦-⑧-⑨-⑩

32300

既に納付の確定した当期分の法人税割額

24200

租税条約の実施に係る法人税割額の控除額

この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬

8100

均等割額

算定期間中において事務所等を有していた月数

12 月

130,000 円

⑮

12

1300000

⑮は本市内に事業所を有していた期間(1月に満たない場合は切り捨て)と、資本金等の額および従業員数から判明した均等割額を記入してください。

⑯は⑮から算出された均等割額(100円未満切り捨て)を記入してください。予定・中間申告で納付済みの額があれば⑰に記入してください。差し引き税額を⑱に記入してください。

65000

65000

73100

⑲のうち見込納付額

差引 ⑲-⑳

合計納付額

本市内に所在する事務所、事業所又は寮等

名称 事務所、事業所又は寮等の所在地

八尾営業所	八尾市本町1-1-1	8	8
山本営業所	八尾市山本町1-8-11	2	2
合計		15	10

区名	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	解散の日	法人税の申告書の種類	青色・その他
〇〇			00	年 月 日	年 月 日		
〇〇			00	年 月 日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	要 否
〇〇			00	年 月 日	年 月 日	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有 無
〇〇			00	年 月 日	年 月 日	還付を受けよう	支店

市内の事業所名、所在地および従業員数を記入してください。複数の事業所が存在する場合は、それぞれの従業員数および合計人数を記入してください。

翌年度の中間申告用紙の有無および申告期限延長の有無について、該当する項目に○印を記入してください。

関与税理士 署名

(電話